〈記載例〉　　　　　　　　　覚　　　　　　書

（様式18）

　株式会社○○不動産（以下「甲」という。）と、東　京太（以下「乙」という。）及び医療法人社団東南会設立代表者　東　京太（以下「丙」という。）は、甲乙間で締結した平成　　年　　月　　日付賃貸借契約（以下「契約書」という。）に関し下記のとおり取り決めた。

記

　契約書における乙の表示は、丙が東京都知事に設立申請中の医療法人が成立した日をもって「医療法人社団東南会」（理事長　東　京太、東京都千代田区丸の内三丁目５番１号　東西ビル202号（法人の住所））と読み替える。

　乙が甲に差し入れている保証金について、乙は医療法人社団東南会に拠出し、保証金の返還請求権は医療法人社団東南会に引き継がれる。

　賃貸借契約の連帯保証人には、医療法人が成立した日をもって○○○○が就任する。

　本覚書の成立を証するため本書５通を作成し、当事者各１通を所持し、１通を東京都知事に提出する。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　 甲　　　東京都新宿区北新宿　丁目　番　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社○○不動産

代表取締役社長　　○○　　○○　　㊞

　　　　　　　　　　　　　 乙　　　東京都新宿区西新宿二丁目8番1号（自宅の住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東　　京　太　　㊞

　　　　　　　　　　　　　丙　　　東京都新宿区西新宿二丁目8番1号（自宅の住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　医療法人社団　　東　　南　　会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者　　東　　京　太　　 ㊞

　　　　　　　　　　　　　連帯保証人　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　　　　　　　　㊞

≪作成上の注意≫

１　原契約書を添付してください。

２　記載例にある要素を満たすものであれば、「不動産賃貸借契約引継承認書」「念書」「確認書」等その様式、形態を問いません。

また、新たに賃貸借契約を締結しても差し支えありません。

３　役員就任予定者等から物件を賃借する場合は、新たに賃貸借契約書を作成し、「近傍類似値について」（記載例　P.112）を添付してください。

４　契約が長期間に渡るものであることが必要です。原則、原契約書（新たに賃貸借契約を締結する場合は当該契約書）に契約更新の規定があることが必要です。

５　転貸借の場合（所有者と貸主が異なる場合）は、貸主の承諾だけでなく、所有者が転貸を承諾している書類（転貸承諾書等）も必要です。

　　ただし、マスターリース契約に基づく転貸借の場合は、原契約書（マスターリース契約書）の添付で構いません。

６　貸主（所有者）が複数である場合は、連名で作成するか、貸主（所有者）ごとに作成してください。

７　貸主、所有者の押印には、賃貸借契約書と同一の印鑑を使用してください。改印等により異なる場合は、印鑑登録証明書等を添付してください。

８　連帯保証人に関する記載は、医療法人設立前後で連帯保証人を変更しない場合は、「賃貸借契約の連帯保証人は、医療法人設立後も引き続き○○○○が務める。」のようにしてください。

９　本申請時は、提出用のうち１部（正本）は原本を提出してください。